

少子化に対応した活力ある学校教育への支援策

(注)金額は平成27年度政府予算案。()内は平成26年度予算。●は予算面での支援を、○は予算を伴わない支援を示す。

知見や事例の普及

○「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の策定・周知

●統合プロセスや統合後の教育活動について指導・助言
(アドバイザーの活用など)

●モデル事例の創出・分析・周知

◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業 27百万円(新規)

統合校の教育環境の整備支援

●施設整備補助 ※()内は補助率(原則)

施設整備について、現行制度では新增築(1/2)、改修(1/3)→改修については、既存施設を活用した学校統廃合の整備(1/2)に係る補助制度を創設

◆公立学校施設整備費

64,462百万円の内数(64,462百万円の内数)

●教員定数の加配

統合前1年～統合後2年の200校が対象

◆教員定数の加配措置 200人増(100人→300人)

●統合校における特色ある教育活動への支援

◆少子化・人口減少社会に対応した

活力ある学校教育推進事業 27百万円(新規)

統合

休校している学校の再開支援

●施設の大規模改造・長寿命化改良への補助

◆公立学校施設整備費

64,462百万円の内数(64,462百万円の内数)

●スクールバス・ボート購入費補助

◆へき地児童生徒援助費補助金【再掲】

1,616百万円(1,309百万円)

●再開支援の取組をモデル指定し支援

◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある
学校教育推進事業【再掲】 27百万円(新規)

○学校再開に関する文部科学省の相談窓口の
ワンストップ化

閉校

存続

小規模校の教育活動の高度化支援

●小規模のデメリットを克服し、メリットを最大化
する教育手法の開発

◆人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の
維持向上に係る実証事業 142百万円(新規)

◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育
推進事業【再掲】 27百万円(新規)

(へき地・離島など)

閉校
(休校)

再開

その他の支援

地域コミュニティの維持・強化

●コミュニティ・スクールや学校支援地域本部などを通じた学校を核とした地
域力強化の推進◆学校を核とした地域力強化プラン 6,684百万円(5,218百万円)

○廃校の有効活用への支援

○文化・スポーツなど地域振興のための事業の紹介

通学の支援

●遠距離通学費補助

●スクールバス・ボート購入費補助

補助対象額引上げ(約500万円→約750万円)

◆へき地児童生徒援助費補助金 1,616百万円(1,309百万円)